

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:毛呂山町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,731,426	固定負債	13,987,155
有形固定資産	40,375,231	地方債等	10,339,782
事業用資産	15,373,814	長期未払金	-
土地	7,126,953	退職手当引当金	1,462,236
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	517	その他	2,185,137
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,624,979
建物	18,754,084	1年内償還予定地方債等	1,083,573
建物減価償却累計額	-12,176,302	未払金	152,915
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,925,682	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,257,675	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	140,718
船舶	-	預り金	226,172
船舶減価償却累計額	-	その他	21,601
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,612,134
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	42,237,629
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-13,931,867
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	555		
インフラ資産	24,364,265		
土地	1,621,122		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,880,681		
建物減価償却累計額	-1,152,711		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,216,254		
工作物減価償却累計額	-25,397,461		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	196,380		
物品	2,752,731		
物品減価償却累計額	-2,115,580		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	42,951		
ソフトウェア	29,675		
その他	13,276		
投資その他の資産	1,313,244		
投資及び出資金	98,626		
有価証券	5,000		
出資金	93,626		
その他	-		
長期延滞債権	224,601		
長期貸付金	-		
基金	1,037,393		
減債基金	-		
その他	1,037,393		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,376		
流動資産	2,186,470		
現金預金	1,513,241		
未収金	174,271		
短期貸付金	-		
基金	506,203		
財政調整基金	506,203		
減債基金	-		
棚卸資産	18,400		
その他	182		
徴収不能引当金	-25,827		
繰延資産	-	純資産合計	28,305,762
資産合計	43,917,896	負債及び純資産合計	43,917,896

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,211,185
業務費用	5,524,660
人件費	2,002,224
職員給与費	1,539,766
賞与等引当金繰入額	139,594
退職手当引当金繰入額	-
その他	322,864
物件費等	3,295,065
物件費	1,680,805
維持補修費	36,194
減価償却費	1,578,067
その他	-
その他の業務費用	227,371
支払利息	74,963
徴収不能引当金繰入額	53,191
その他	99,216
移転費用	10,686,525
補助金等	9,364,874
社会保障給付	1,300,798
その他	20,853
経常収益	918,615
使用料及び手数料	656,527
その他	262,088
純経常行政コスト	15,292,569
臨時損失	62,835
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,744
損失補償等引当金繰入額	-
その他	91
臨時利益	1,286
資産売却益	1,286
その他	-
純行政コスト	15,354,119

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,815,153	43,318,460	-14,503,307	-
純行政コスト(△)	-15,354,119		-15,354,119	-
財源	14,844,728		14,844,728	-
税収等	9,179,193		9,179,193	-
国県等補助金	5,665,535		5,665,535	-
本年度差額	-509,391		-509,391	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,080,831	1,080,831	
有形固定資産等の増加		1,167,473	-1,167,473	
有形固定資産等の減少		-2,110,641	2,110,641	
貸付金・基金等の増加		917,267	-917,267	
貸付金・基金等の減少		-1,054,929	1,054,929	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-509,391	-1,080,831	571,440	-
本年度末純資産残高	28,305,762	42,237,629	-13,931,867	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,529,829
業務費用支出	3,843,304
人件費支出	1,995,517
物件費等支出	1,690,090
支払利息支出	74,963
その他の支出	82,734
移転費用支出	10,686,525
補助金等支出	9,364,874
社会保障給付支出	1,300,798
その他の支出	20,853
業務収入	15,599,848
税込等収入	9,091,276
国県等補助金収入	5,642,815
使用料及び手数料収入	660,711
その他の収入	205,045
臨時支出	91
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	91
臨時収入	-
業務活動収支	1,069,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,262,362
公共施設等整備費支出	618,542
基金積立金支出	611,321
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,500
その他の支出	-
投資活動収入	763,020
国県等補助金収入	37,278
基金取崩収入	686,956
貸付金元金回収収入	32,500
資産売却収入	6,286
その他の収入	-
投資活動収支	-499,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,044,650
地方債等償還支出	1,035,097
その他の支出	9,553
財務活動収入	625,747
地方債等発行収入	625,747
その他の収入	-
財務活動収支	-418,903
本年度資金収支額	151,682
前年度末資金残高	1,135,387
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,287,069
前年度末歳計外現金残高	221,527
本年度歳計外現金増減額	4,645
本年度末歳計外現金残高	226,172
本年度末現金預金残高	1,513,241

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 50 年

工作物 5 年～ 60 年

物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

農業集落排水事業特別会計

毛呂山町水道事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.8 %
将来負担比率	47.4 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 794.7 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 183.2 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,935 百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,629 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,934 百万円
将来負担額	15,172 百万円
充当可能基金額	1,543 百万円
特定財源見込額	912 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,392 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,069.9 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	37.3 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	215.7 百万円
減価償却費	△1,578.1 百万円
賞与等引当金繰入額	△139.6 百万円
徴収不能引当金繰入額	△53.2 百万円
資産除売却損	△62.7 百万円
資産売却益	1.3 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△509.4 百万円</u>